

情産 24-22

平成 24 年 2 月 7 日

経済産業省 資源エネルギー庁
電力・ガス事業部長 糟谷 敏秀 殿
経済産業省 商務情報政策局
情報処理振興課長 高橋 淳 殿

一般社団法人 情報サービス産業協会
企画委員会 環境部会
部会長 椎野 孝雄

今後の電気事業制度に関する要望書

情報サービス産業は、社会経済のインフラである情報システムの構築・運用を担う産業であります。我が国が抱える課題の一つとなった電力安定供給の実現に向け、社会全体の節電を情報サービスの提供によって進めるなど、業界を挙げて可能な限りの取組を行って参る所存です。

しかしながら、先般、東京電力株式会社からは「自由化部門のお客さまに対する電気料金の値上げ」が発表されました。この様なことは日本国内における電力利用コストの上昇につながることから、わが国産業全体のコスト負担増となり、国際競争力の低下といった課題を抱えることとなります。

このため、電力利用コスト抑制に向けて、IT の利活用による一層の省エネ達成を含めた業界の要望を取りまとめましたので、実情をご勘案の上ご配慮をお願いいたします。

記

1. 東京電力株式会社のコスト構造について

東京電力株式会社のコスト構造（総括原価方式による価格設定を含む）について、規制当局として内容と透明性を担保するとともに、需要家の視点に立ち十分な説明期間を確保した上で、納得感のある資料提供と説明がされるようお願いしたい。

2. 「自由化部門」供給元の拡大について

電力需要家が自由に電力供給相手を選ぶことのできる「自由化部門」について、新規事業者の参入障壁を低下させるなどの政策により、今まで以上に競争原理が働き、供給元の選択肢が増えるような制度となるよう、継続的な見直しをお願いしたい。

3. ITによる一層の省エネ推進

(1) IT利活用の促進

需要家が電力ピーク対策を行うことで供給側の設備投資や燃料確保に伴うコスト増を抑えることが出来る。ピーク対策には BEMS(Building and Energy Management System)や HEMS(Home Energy Management System)といった、これまで Green by IT として検討されてきたサービスを実現する IT 技術の活用が大いに有効であり、このような技術の社会への導入促進につながる政策を推進していただきたい。

(2) データセンタの活用

企業が個別に抱えるサーバ等を省エネが進んだデータセンタに集約することで、電力の更なる効率利用が可能となる。加えて、信頼性の高いデータセンタの利用は、企業の災害時の事業継続に資するメリットもあることから、省エネ型データセンタの利用が促進される政策を検討していただきたい。

以上